



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大嶋 章禎  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,951	△2.1	647	△59.0	1,224	△8.5	6,809	509.6
2021年12月期第1四半期	10,163	55.1	1,580	—	1,337	—	1,116	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 7,210百万円(391.8%) 2021年12月期第1四半期 1,466百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	62.06	—
2021年12月期第1四半期	10.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	39,581	13,530	34.1
2021年12月期	28,883	6,201	21.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,489百万円 2021年12月期 6,136百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	109,731,545株	2021年12月期	109,731,545株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	470株	2021年12月期	470株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	109,731,075株	2021年12月期 1 Q	109,691,174株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループはデジタル社会を支える重要なインフラを担う会社として、社会変化や顧客ニーズに沿ったネットワーク製品やITサービスを提供しています。当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）は、技術動向を踏まえて市場環境の変化に対応する製品・サービス開発を推進しつつ、Webセミナーの拡充や展示会への出展などオンライン・オフライン双方のメリットを活かした効率的なプロモーション活動を強化してまいりました。また、営業・サポート体制の強化を図り、ダイレクトタッチによるソリューションビジネスの推進に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の業績は、社会経済活動の正常化が進む欧米を中心に海外の売上が大きく伸長し、日本においても概ね堅調に推移した結果、連結売上高は99億51百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

損益面につきましては、半導体不足に伴う原材料価格の高騰や物流コストの上昇などにより売上原価が増加したことに加え、人員増強により人件費などが増加し、営業利益は6億47百万円（前年同期比59.0%減）となりました。一方で、期初から当四半期末にかけての円安進行により外貨建て資産の為替評価益が発生し為替差益を計上したことなどから、経常利益は12億24百万円（前年同期比8.5%減）、また、受取和解金として86億12百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億9百万円（前年同期比509.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、引き続き人員増強による営業・サービス体制を強化し、ダイレクトタッチによるソリューション営業を推し進めてまいりました。前四半期（2021年1月～3月）に好調であった「GIGAスクール構想」に絡む受注の反動減を補うまでには至らなかったものの、ネットワーク更新案件やサイバーセキュリティ対策などの売上が堅調となりました。この結果、売上高は70億25百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

〔米州〕

米州では、社会経済活動の活性化を背景にIT設備投資意欲の高まりが見られるようになりました。米国では連邦政府からの受注が増加し、中南米では公共交通機関の大型案件の受注により好調に推移しました。この結果、米州での売上高は13億55百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、ウクライナ情勢や製品供給面での制約といった懸念材料はあるものの、社会経済活動の再開によって設備投資の活性化が見られ、防衛関連施設などの公共案件受注が好調となりました。この結果、売上高は10億43百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、ソリューションビジネスを推進するため営業・サポート体制の再構築に取り組む一方、パートナー企業との連携強化により新市場・新規顧客開拓を進めてまいりました。このような取り組みの成果は徐々に表れているものの時間を要することもあり、売上高は5億27百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は395億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億98百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が84億67百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が19億17百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は260億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億70百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が17億92百万円、短期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、135億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億28百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.9ポイント上昇となる34.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在21か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響、為替変動、世界的な半導体の需給ひっ迫、米中間の通商摩擦などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。そのため、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響、為替変動、世界的な半導体の需給ひっ迫、米中間の通商摩擦などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、当期の業績予想につきましては、現時点（2022年5月13日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

また、利益配分に関する基本方針として、当社は安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当社個別決算においては繰越利益剰余金が未だ欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,717,610	13,184,929
受取手形及び売掛金	5,377,972	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,295,182
商品及び製品	4,245,335	4,242,743
仕掛品	485,814	520,695
原材料及び貯蔵品	1,899,223	2,096,360
その他	1,933,886	1,882,471
貸倒引当金	△127,293	△144,506
流動資産合計	18,532,550	29,077,876
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,762,691	2,940,170
その他(純額)	3,052,088	3,881,193
有形固定資産合計	5,814,779	6,821,363
無形固定資産		
その他	225,752	244,521
無形固定資産合計	225,752	244,521
投資その他の資産		
その他	4,318,009	3,446,071
貸倒引当金	△7,996	△7,896
投資その他の資産合計	4,310,012	3,438,175
固定資産合計	10,350,544	10,504,059
資産合計	28,883,095	39,581,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,323	2,910,079
短期借入金	1,300,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817,415	1,770,967
未払法人税等	254,369	2,046,977
賞与引当金	343,008	224,965
前受収益	5,980,579	—
契約負債	—	6,278,062
その他	3,651,986	3,541,332
流動負債合計	16,460,682	19,572,385
固定負債		
長期借入金	2,516,437	2,203,601
退職給付に係る負債	635,571	635,209
リース債務	2,519,460	2,734,439
その他	549,486	906,070
固定負債合計	6,220,956	6,479,320
負債合計	22,681,639	26,051,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	△4,445,933	2,505,300
自己株式	△42	△42
株主資本合計	5,772,632	12,723,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	367,764	766,479
退職給付に係る調整累計額	△3,879	△1,154
その他の包括利益累計額合計	363,884	765,324
新株予約権	64,938	41,038
純資産合計	6,201,455	13,530,229
負債純資産合計	28,883,095	39,581,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	10,163,388	9,951,421
売上原価	3,895,099	4,113,635
売上総利益	6,268,288	5,837,786
販売費及び一般管理費	4,687,986	5,190,256
営業利益	1,580,301	647,529
営業外収益		
受取利息	133	144
為替差益	—	638,385
その他	13,128	12,940
営業外収益合計	13,262	651,470
営業外費用		
支払利息	64,382	68,052
為替差損	84,709	—
その他	106,713	6,350
営業外費用合計	255,806	74,403
経常利益	1,337,758	1,224,596
特別利益		
新株予約権戻入益	26,190	23,900
受取和解金	—	8,612,052
特別利益合計	26,190	8,635,952
税金等調整前四半期純利益	1,363,948	9,860,549
法人税、住民税及び事業税	229,057	1,889,328
法人税等調整額	17,894	1,161,857
法人税等合計	246,951	3,051,186
四半期純利益	1,116,996	6,809,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,996	6,809,362



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,116,996	6,809,362
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	345,637	398,715
退職給付に係る調整額	3,563	2,724
その他の包括利益合計	349,201	401,440
四半期包括利益	1,466,197	7,210,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,466,197	7,210,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売について、従来は、検収完了時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の他社製品の販売に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への製品の販売における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,849千円減少、売上原価は85,329千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ103,178千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,585千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は141,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(ASU第2016-02号)を適用しております。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産のその他が210,313千円、流動負債のその他が64,282千円、リース債務が146,031千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,782,047	972,180	866,929	542,231	10,163,388	—	10,163,388
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,314	18,173	8,915	1,522,397	1,591,800	△1,591,800	—
計	7,824,361	990,353	875,844	2,064,628	11,755,188	△1,591,800	10,163,388
セグメント利益	1,327,060	138,028	21,033	28,188	1,514,311	65,989	1,580,301

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去46,053千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等19,936千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,025,013	1,355,244	1,043,496	527,667	9,951,421	—	9,951,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,050	14	2,504	2,119,569	2,172,139	△2,172,139	—
計	7,075,064	1,355,258	1,046,000	2,647,237	12,123,561	△2,172,139	9,951,421
セグメント利益	327,669	196,696	56,422	31,203	611,991	35,538	647,529

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去48,467千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△12,929千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は17,849千円減少、セグメント利益は103,178千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	3,976,926	888,197	971,063	505,816	6,342,004
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,999,754	467,046	72,432	21,851	3,561,085
顧客との契約から生じる収益	6,976,681	1,355,244	1,043,496	527,667	9,903,089
その他の収益(注) 2	48,332	—	—	—	48,332
外部顧客への売上高	7,025,013	1,355,244	1,043,496	527,667	9,951,421

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。